

平成24年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成23年11月22日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 岡本 充弘

URL http://www.netbk.co.jp

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期中間期	16,749	22.9	2,548	71.9	3,246	120.6
23年3月期中間期	13,632	39.6	1,482	14.5	1,471	14.4

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △ 2,567百万円 (-%) 23年3月期中間期 △ 497百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	2,152	92
23年3月期中間期	1,030	64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	％
24年3月期中間期	1,984,696	38,657	2.0	(速報値) 8.72
23年3月期	1,696,109	41,225	2.4	8.55

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
24年3月期中間期	1,903,932	820,330	752,954
23年3月期	1,552,331	748,079	642,645

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期中間期	120,598	△ 113,838	—	26,315
23年3月期中間期	126,331	△ 139,653	11,999	2,307

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）： 24年3月期中間期 1,507,938株 23年3月期 1,507,938株
 ② 期末自己株式数： 24年3月期中間期 一株 23年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数（中間期）： 24年3月期中間期 1,507,938株 23年3月期中間期 1,427,967株

(個別業績の概要)

平成24年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	16,744	22.8	2,544	70.6	3,242	119.0
23年3月期中間期	13,636	39.7	1,491	15.1	1,480	14.9

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	2,150	49	9,808	24.2	2,444	60.6
23年3月期中間期	1,036	72	7,900	20.3	1,521	15.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,984,774	38,656	2.0	(速報値) 8.72
23年3月期	1,696,189	41,227	2.4	8.54

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
24年3月期中間期	1,904,035	820,330	753,054
23年3月期	1,552,437	748,079	642,745

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月 24 日の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努め、多くのお客さまからご愛顧いただいております。その結果、平成 23 年 8 月 16 日には預金総額 1 兆 9,000 億円を突破いたしました。

サービス面では、お客さまに常にご利用いただける「レギュラーバンク」を目指し、様々なサービスの開発に努めてまいりました。5 月には当社以外の金融機関にお持ちの外貨を、外貨のまま当社へ送金いただく「外貨送金受取サービス」を開始いたしました。これにより、他社でお持ちの外貨を活用し、当社での外貨預金取引を始めていただけることになりました。また、7 月には、急速に普及の進むスマートフォンを利用し、タイムリーなお取引を行いたいとお客さまのご要望にお応えして、スマートフォンに対応したアプリケーションの提供を開始いたしました。他にも、口座振替サービス・即時決済サービスの拡充や、お客さまのお誕生日にバースデーメールをお送りするサービスを開始し、今まで以上にお客さまにとって身近に感じていただける銀行を目指してまいります。

商品面では、円定期預金に加えて、外貨預金商品の拡充に努め、外貨仕組預金の取扱いを開始いたしました。更に取扱い全通貨の為替コストの引き下げキャンペーンを実施し、幅広いお客さまから好評いただいた結果、平成 23 年 7 月 26 日には外貨預金が 1,000 億円を突破いたしました。

住宅ローンでは、「変動金利引き下げキャンペーン」を実施し、お客さまにお借入れいただきやすい金利を設定してまいりました。その結果、平成 23 年 9 月 12 日には住宅ローン実行累計額が 8,500 億円を突破いたしました。

ネットローンでは、初めてネットローン（個人向け無担保カードローン）をお借入いただいたお客さまに、最大 2 カ月分の『利息』を全額キャッシュバックする「利息キャッシュバック特約」を追加する商品性の改定を実施し、8 月にはご契約者数が 3 万人を突破いたしました。

その他、不動産担保ローンの上限金利の引き下げ、取扱い保険商品に「海外旅行保険」や「ゴルフ保険」等を追加し、お客さまの利便性を更に高める施策を順次進めてまいります。

セキュリティ面では、振込、振込限度額変更、メールアドレス変更等の各種取引や手続き時に、登録メールアドレス宛にメール通知をする「メールサービス」を提供しております。また、当社では、振込み等のお取引の安全性を高めるため、第三認証方法として、お客さまご本人の携帯電話で認証を行う「モバイルキー認証」を採用しております。更に、「フィッシング詐欺に対する注意喚起」や「厳重なセキュリティ管理のお願い」等を当社ホームページに掲載し、注意喚起に努めております。お客さまに安心してお取引いただけるようセキュリティ強化に継続的に取り組んでまいります。

今後とも、当社は、お客さまに常にご利用いただける「レギュラーバンク」を目指し、更なる利便性の向上と社会の発展に寄与する新しい価値の創造に努めてまいります。

〔事業の成果〕

平成 23 年 9 月末現在における口座数は 122 万件、預金総残高が 1 兆 9,040 億円、個人向けローン残高が 8,186 億円となりました。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が 2,544 百万円、中間純利益は 3,242 百万円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1 株当たり中間純利益は 2,150 円 49 銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は 1,984,774 百万円となりました。このうち貸出金は、住宅ローンの積極的な取組み等により 820,330 百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは 176,048

百万円、有価証券は 753,054 百万円、買入金銭債権は 115,732 百万円となっております。一方、負債は 1,946,117 百万円となりました。このうち預金は、キャンペーンが好評を博しました円仕組預金を含む定期預金等を中心に 1,904,035 百万円となっております。純資産は、中間純利益 3,242 百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、38,656 百万円となりました。

外貨預金取引に関するリスクについて

元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ（タイプ1）」に関するリスクについて

元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ（タイプ2）」に関するリスクについて

元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ（タイプ3）」に関するリスクについて

2. 平成24年3月期中間期 中間連結財務諸表（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 中間連結貸借対照表（平成23年9月30日現在）

		(単位：百万円)	
科	目	金	額
(資産の部)			
現	金	26,315	
預	け		
金			
コ	ール	176,048	
ロ	ーン		
及	び		
買	入		
手	形		
債	券	30,426	
貸	借		
取	引		
支	払		
保	証		
金			
買	入	115,732	
金	銭		
債	権		
金	銭	7,597	
の	信		
託			
有	価	752,954	
証			
券			
貸	出	820,330	
外	国	13,658	
為			
替			
そ	の	35,728	
他	資		
産			
有	形	438	
固	定		
資	産		
無	形	5,420	
固	定		
資	産		
繰	延	685	
税	金		
資	産		
貸	倒	△ 640	
引	当		
金			
負債の部			
預	金		1,903,932
外	国		42
為	替		
そ	の		42,009
他	負		
債	債		
賞	与		43
引	当		
金			
特	別		10
法	上		
の	引		
当	金		
負債の部合計			1,946,039
(純資産の部)			
資	本		31,000
金			
資	本		13,625
剰	余		
金			
利	益		661
剰	余		
金			
株	主		45,287
資	本		
合	計		
そ	の		△ 606
他	有		
価	証		
券	評		
価	差		
額	金		
繰	延		△ 6,023
ヘ	ッ		
ジ	損		
益			
そ	の		△ 6,629
他	の		
包	括		
利	益		
累	計		
額	合		
計			
純資産の部合計			38,657
資産の部合計		1,984,696	
負債及び純資産の部合計			1,984,696

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額
経常収益		16,749
資金運用収益	11,088	
（うち貸出金利息）	（ 7,050 ）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 2,205 ）	
役務取引等収益	3,503	
その他の業務収益	2,000	
その他の経常収益	157	
経常費用		14,201
資金調達費用	3,703	
（うち預金利息）	（ 2,820 ）	
役務取引等費用	2,571	
その他の業務費用	528	
営業経費	7,260	
その他の経常費用	136	
経常利益		2,548
特別利益		0
固定資産処分益	0	
特別損失		2
金融商品取引責任準備金繰入額	2	
税金等調整前中間純利益		2,545
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	△ 704	
中間純利益		△ 701
		3,246

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額
中間純利益		3,246
その他の包括利益		△ 5,813
その他の有価証券評価差額金	△ 250	
繰延ヘッジ損益	△ 5,563	
中間包括利益		△ 2,567
親会社株主に係る中間包括利益	△ 2,567	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	31,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	31,000
資本剰余金	
当期首残高	13,625
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	13,625
利益剰余金	
当期首残高	△ 2,585
当中間期変動額	
中間純利益	3,246
当中間期変動額合計	3,246
当中間期末残高	661
株主資本合計	
当期首残高	42,040
当中間期変動額	
中間純利益	3,246
当中間期変動額合計	3,246
当中間期末残高	45,287
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 250
当中間期変動額合計	△ 250
当中間期末残高	△ 606
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 459
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,563
当中間期変動額合計	△ 5,563
当中間期末残高	△ 6,023
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 815
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,813
当中間期変動額合計	△ 5,813
当中間期末残高	△ 6,629
純資産合計	
当期首残高	41,225
当中間期変動額	
中間純利益	3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,813
当中間期変動額合計	△ 2,567
当中間期末残高	38,657

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,545
減価償却費	1,482
貸倒引当金の増減（△）	126
賞与引当金の増減（△）	4
金融商品取引責任準備金の増減（△）	2
資金運用収益	△ 11,088
資金調達費用	3,703
有価証券関係損益（△）	△ 847
固定資産処分損益（△）	△ 0
貸出金の純増（△）減	△ 72,250
預金の純増減（△）	351,600
借入金の純増減（△）	△ 78,100
コールローンの純増（△）減	△ 72,879
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 30,426
買入金銭債権の純増（△）減	23,323
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 10,734
外国為替（負債）の純増減（△）	41
資金運用による収入	12,039
資金調達による支出	△ 3,039
その他	5,100
小計	120,605
法人税等の支払額	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 403,877
有価証券の売却による収入	150,585
有価証券の償還による収入	142,661
金銭の信託の増加による支出	△ 2,500
有形固定資産の取得による支出	△ 128
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,759
現金及び現金同等物の期首残高	19,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,315

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

- （中間連結貸借対照表関係）
1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは30,300百万円であります。
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は29百万円、延滞債権額は244百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は321百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券364,817百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は18,286百万円、保証金は233百万円、デリバティブ取引の差入担保金は869百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は165,832百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,298百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、債権回収益98百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額126百万円を含んでおります。

(中間連結包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに中間包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	△1,968百万円
その他有価証券評価差額金	1,005百万円
繰延ヘッジ損益	△2,974百万円
中間包括利益	△497百万円
親会社株主に係る中間包括利益	△497百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	176,048	176,048	—
(2) 買入金銭債権(*1)	115,665	115,665	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	119,076	120,871	1,795
その他有価証券	633,878	633,878	—
(4) 貸出金	820,330		
貸倒引当金(*1)	△ 571		
	819,759	834,358	14,599
資産計	1,864,427	1,880,822	16,394
(1) 預金	1,903,932	1,903,826	△ 106
負債計	1,903,932	1,903,826	△ 106
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,392)	(6,392)	—
デリバティブ取引計	(6,384)	(6,384)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

- コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権については、当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）、債券関連取引（債券先物、債券店頭オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,044	31,419	1,375
	地方債	50,667	50,813	146
	社債	11,789	11,957	167
	その他	15,800	15,927	127
	外国債券	15,800	15,927	127
	小計	108,301	110,117	1,816
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	6,102	6,102	△ 0
	社債	4,671	4,651	△ 20
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	10,774	10,753	△ 21
合計		119,076	120,871	1,795

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	328,411	327,690	720
	国債	109,899	109,714	184
	地方債	204,579	204,126	453
	短期社債	2,999	2,999	0
	社債	10,932	10,849	82
	その他	131,794	131,167	627
	外国債券	56,250	56,012	237
	その他	75,544	75,154	389
	小計	460,205	458,857	1,347
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	191,089	191,235	△ 146
	国債	67,064	67,071	△ 7
	地方債	83,547	83,629	△ 82
	短期社債	35,994	35,998	△ 3
	社債	4,482	4,536	△ 53
	その他	91,013	92,802	△ 1,788
	外国債券	58,127	59,763	△ 1,635
	その他	32,886	33,038	△ 152
	小計	282,103	284,037	△ 1,934
合計		742,308	742,895	△ 586

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	7,597	7,597	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 25,636円17銭

1株当たり中間純利益金額 2,152円92銭

【参考】

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年9月30日現在)	23年3月期 (要約) (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	26,315	19,555
預金	176,048	103,169
取引支払保証券	30,426	—
買入金	115,732	139,056
債権	7,597	5,097
有価証券	752,954	642,645
貸出	820,330	748,079
外国為替	13,658	2,923
その他	35,728	29,461
有形固定資産	438	389
無形固定資産	5,420	6,242
繰延税金	685	—
貸倒引当金	△ 640	△ 513
資産の部合計	1,984,696	1,696,109
(負債の部)		
預借	1,903,932	1,552,331
外国為替	—	78,100
その他	42	0
賞与引当金	42,009	24,041
特別法上の引当金	43	38
繰延税金負債	10	8
負債の部合計	—	363
負債の部合計	1,946,039	1,654,884
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本	661	△ 2,585
その他の有価証券評価差額	45,287	42,040
繰延ヘッジ損益	△ 606	△ 355
その他の包括利益累計額	△ 6,023	△ 459
純資産の部合計	△ 6,629	△ 815
負債及び純資産の部合計	38,657	41,225
負債及び純資産の部合計	1,984,696	1,696,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23年3月期中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)
経常収益	16,749	13,632
資金運用収益	11,088	8,554
(うち貸出金利息)	(7,050)	(5,052)
(うち有価証券利息配当金)	(2,205)	(2,051)
役務取引等収益	3,503	3,227
その他の業務収益	2,000	1,819
その他の経常収益	157	30
経常費用	14,201	12,149
資金調達費用	3,703	3,878
(うち預金利息)	(2,820)	(3,551)
役務取引等費用	2,571	1,745
その他の業務費用	528	100
その他の経常費用	7,260	6,309
	136	115
経常利益	2,548	1,482
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	2	7
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
税金等調整前中間純利益	2,545	1,475
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△ 704	—
法人税等合計	△ 701	3
中間純利益	3,246	1,471

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23年3月期中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)
中間純利益	3,246	
その他の包括利益	△ 5,813	
その他有価証券評価差額金	△ 250	
繰延ヘッジ損益	△ 5,563	
中間包括利益	△ 2,567	
親会社株主に係る中間包括利益	△ 2,567	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23年3月期中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	25,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	6,000
当中間期変動額合計	—	6,000
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	13,625	7,625
当中間期変動額		
新株の発行	—	5,999
当中間期変動額合計	—	5,999
当中間期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
当期首残高	△ 2,585	△ 6,133
当中間期変動額		
中間純利益	3,246	1,471
当中間期変動額合計	3,246	1,471
当中間期末残高	661	△ 4,661
株主資本合計		
当期首残高	42,040	26,492
当中間期変動額		
新株の発行	—	11,999
中間純利益	3,246	1,471
当中間期変動額合計	3,246	13,471
当中間期末残高	45,287	39,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 355	90
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 250	1,005
当中間期変動額合計	△ 250	1,005
当中間期末残高	△ 606	1,096
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 459	22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,563	△ 2,974
当中間期変動額合計	△ 5,563	△ 2,974
当中間期末残高	△ 6,023	△ 2,951
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 815	113
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,813	△ 1,968
当中間期変動額合計	△ 5,813	△ 1,968
当中間期末残高	△ 6,629	△ 1,855
純資産合計		
当期首残高	41,225	26,605
当中間期変動額		
新株の発行	—	11,999
中間純利益	3,246	1,471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,813	△ 1,968
当中間期変動額合計	△ 2,567	11,502
当中間期末残高	38,657	38,108

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23年3月期中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,545	1,475
減価償却費	1,482	1,351
貸倒引当金の増減(△)	126	61
賞与引当金の増減(△)	4	1
金融商品取引責任準備金の増減(△)	2	1
資金運用収益	△ 11,088	△ 8,554
資金調達費用	3,703	3,878
有価証券関係損益(△)	△ 847	△ 877
固定資産処分損益(△)	△ 0	—
貸出金の純増(△)減	△ 72,250	△ 122,833
預金の純増減(△)	351,600	208,905
借入金の純増減(△)	△ 78,100	73,700
コールローンの純増(△)減	△ 72,879	14,662
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 30,426	—
買現先動定の純増(△)減	—	△ 20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	2,511
買入金銭債権の純増(△)減	23,323	△ 37,643
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 10,734	△ 1,022
外国為替(負債)の純増減(△)	41	△ 2
資金運用による収入	12,039	8,910
資金調達による支出	△ 3,039	△ 2,764
その他	5,100	4,576
小 計	120,605	126,338
法人税等の支払額	△ 6	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,598	126,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 403,877	△ 483,233
有価証券の売却による収入	150,585	97,687
有価証券の償還による収入	142,661	248,502
金銭の信託の増加による支出	△ 2,500	△ 1,900
有形固定資産の取得による支出	△ 128	△ 62
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△ 580	△ 646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,838	△ 139,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	11,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,759	△ 1,321
現金及び現金同等物の期首残高	19,555	3,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,315	2,307

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年9月30日現在)	23年3月期 (要約) (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	26,305	19,544
預金	176,048	103,169
有価証券	30,426	—
貸借取引支払保証	115,732	139,056
買入金	7,597	5,097
金	753,054	642,745
有価証券	820,330	748,079
貸外	13,658	2,923
その他	35,715	29,453
有形固定資産	438	389
無形固定資産	5,420	6,242
繰延税金資産	685	—
貸倒引当金	△ 640	△ 513
資産の部合計	1,984,774	1,696,189
(負債の部)		
預借外	1,904,035	1,552,437
その他	—	78,100
未払の他	42	0
賞与引当金	41,984	24,013
繰延税金負債	70	89
特別引当金	41,914	23,924
繰延税金負債	43	38
繰延税金負債	10	8
繰延税金負債	—	363
負債の部合計	1,946,117	1,654,961
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	13,625	13,625
繰上利益剰余金	660	△ 2,582
繰上利益剰余金	45,286	42,043
繰上利益剰余金	△ 606	△ 355
繰上利益剰余金	△ 6,023	△ 459
繰上利益剰余金	△ 6,629	△ 815
純資産の部合計	38,656	41,227
負債及び純資産の部合計	1,984,774	1,696,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23年3月期中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)
経常収益	16,744	13,636
資金運用収益	11,088	8,554
(うち貸出金利息)	(7,050)	(5,052)
(うち有価証券利息配当金)	(2,205)	(2,051)
役務取引等収益	3,498	3,231
その他の他業務収益	2,000	1,819
その他の他経常収益	157	30
経常費用	14,200	12,144
資金調達費用	3,703	3,878
(うち預金利息)	(2,820)	(3,551)
役務取引等費用	2,558	1,729
その他の他業務費用	528	100
その他の他経常費用	7,273	6,320
その他	136	115
経常利益	2,544	1,491
特別利益	0	—
特別損失	2	7
税引前中間純利益	2,541	1,483
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△ 704	—
法人税等合計	△ 701	3
中間純利益	3,242	1,480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23年3月期中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	25,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	6,000
当中間期変動額合計	—	6,000
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,625	7,625
当中間期変動額		
新株の発行	—	5,999
当中間期変動額合計	—	5,999
当中間期末残高	13,625	13,625
資本剰余金合計		
当期首残高	13,625	7,625
当中間期変動額		
新株の発行	—	5,999
当中間期変動額合計	—	5,999
当中間期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 2,582	△ 6,110
当中間期変動額		
中間純利益	3,242	1,480
当中間期変動額合計	3,242	1,480
当中間期末残高	660	△ 4,630
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 2,582	△ 6,110
当中間期変動額		
中間純利益	3,242	1,480
当中間期変動額合計	3,242	1,480
当中間期末残高	660	△ 4,630
株主資本合計		
当期首残高	42,043	26,515
当中間期変動額		
新株の発行	—	11,999
中間純利益	3,242	1,480
当中間期変動額合計	3,242	13,480
当中間期末残高	45,286	39,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 355	90
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 250	1,005
当中間期変動額合計	△ 250	1,005
当中間期末残高	△ 606	1,096
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 459	22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,563	△ 2,974
当中間期変動額合計	△ 5,563	△ 2,974
当中間期末残高	△ 6,023	△ 2,951
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 815	113
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,813	△ 1,968
当中間期変動額合計	△ 5,813	△ 1,968
当中間期末残高	△ 6,629	△ 1,855
純資産合計		
当期首残高	41,227	26,628
当中間期変動額		
新株の発行	—	11,999
中間純利益	3,242	1,480
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,813	△ 1,968
当中間期変動額合計	△ 2,570	11,511
当中間期末残高	38,656	38,140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成23年9月末	（参考）平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	103
危険債権	120	22
要管理債権	47	448

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成23年9月末				（参考）平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	120,871	1,795	1,816	21	55,095	△ 628	43	671
債券	104,944	1,667	1,688	21	41,570	△ 353	40	394
その他	15,927	127	127	-	13,525	△ 274	2	277

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成23年9月末				（参考）平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	742,308	△ 586	1,347	1,934	715,867	△ 355	1,390	1,745
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	519,500	574	720	146	455,283	△ 129	528	657
その他	222,808	△ 1,161	627	1,788	260,584	△ 226	861	1,088

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年9月末			（参考）平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利オプション	141,837	△ 0	18	44,215	△ 0	56
	合計		△ 0	18		△ 0	56

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年9月末			（参考）平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	370,653	1	1	230,786	0	0
	通貨オプション	5,276	-	15	1,705	-	5
	合計		1	16		0	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			(参考) 平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	43,892	△ 5	7	49,771	△ 6	1
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 5	7		△ 6	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			(参考) 平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5,705	16	16	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	4,000	△ 3	2	—	—	—
	合計		12	18		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成23年9月期	(参考) 平成23年3月期
資金運用利回り (A)	1.26	1.25
うち貸出金利回り	1.75	1.95
資金調達利回り (B)	0.43	0.53
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.83	0.72

7. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	81,365	422,313	257,109	106,164	29,035	55,187	951,174
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	81,365	422,313	257,109	106,164	29,035	55,187	951,174

(単位：百万円)

	(参考) 平成23年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751

8. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月期	(参考) 平成23年3月期
人件費	886	1,604
物件費	6,031	11,062
うち減価償却費	1,482	2,790
税金	355	715
合計	7,273	13,382

9. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成23年9月末	(参考) 平成23年3月末
口座数	1,226	1,049

【会社概要】（平成23年9月30日現在）

1. 会社名	住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）	
2. 所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階	
3. 代表者	代表取締役会長	稲垣 光司
	代表取締役社長	川島 克哉
4. 開業	平成19年9月24日	
5. 資本金	310億円	
6. 発行済株式の総数	普通株式 1,507,938株	
7. 株主構成	株主名	所有株式数 持株比率
	住友信託銀行株式会社	753,969株 50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株 50.00%
8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧 (平成23年11月1日現在※)	代表取締役会長	稲垣 光司
	代表取締役社長	川島 克哉
	取締役兼執行役員CFO	岡本 充弘
	取締役兼執行役員	横井 智一
	取締役兼執行役員	岩井 正貴
	取締役兼執行役員	大木 浩司
	常勤監査役	島本 龍次郎
	常勤監査役	桑田 恒彦
	監査役	中屋 建治
	監査役	高村 幸一
	執行役員CTO	木村 紀義
	執行役員	光岡 茂彦
	執行役員	山田 十紀人
	執行役員	木戸 竜彦
	執行役員	石塚 孝史
	執行役員	石部 直樹
	執行役員	臼井 朋貴
	執行役員	廣瀬 哲也
	※ 当社は平成23年11月1日付にて、人事異動を行いました。	
9. 従業員数	221 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）	